

# ●第1部●

---

## 総論

### 第 1 節 計画策定の趣旨

本市においては、令和 3 年 3 月に「第 3 次宇陀市障がい者基本計画」を策定し、「誰もが自分らしく生き、互いに認め合う共生のまち」を基本理念に、施策の推進に取り組んできました。また、障がい福祉施策については、平成 18 年度以降、3 年を 1 期とする「宇陀市障がい福祉計画」をこれまで 6 期にわたって策定し、障がい福祉サービス基盤の充実を図ってきました。

現行計画である「第 3 次宇陀市障がい者基本計画」(目標年次令和 8 年度)を除く、「第 6 期宇陀市障がい福祉計画」及び「第 2 期宇陀市障がい児福祉計画」は令和 5 年度をもって計画期間が終了します。この間の国における障がい者施策の進展と法制度改革、本市の障がい者を取り巻く現状や課題を踏まえ、本市における障がい者福祉施策の基本指針として障がい福祉サービスの充実に向け、各種障がい福祉サービスの方向性を示すことを目的として、「第 7 期宇陀市障がい福祉計画」及び「第 3 期宇陀市障がい児福祉計画」を策定します。

## 第2節 計画の位置づけ

この計画は、障害者基本法第11条第3項の「市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画」（市町村障害者計画）と、障害者総合支援法第88条第1項に基づく「市町村障害福祉計画」とを一体的に策定したものです。「第3次宇陀市障がい者基本計画」は、本市における障がい者施策の最も基本的な理念と方向性を明らかにするものであり、「第7期宇陀市障がい福祉計画」及び「第3期宇陀市障がい児福祉計画」は、本市における障がい福祉サービスのさらなる充実と、支援体制の計画的な整備を目指すものです。

（参考：障害者基本法第11条第3項）

市町村は、障害者基本計画及び都道府県障害者計画を基本とするとともに、当該市町村における障害者の状況等を踏まえ、当該市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「市町村障害者計画」という。）を策定しなければならない。

（参考：障害者総合支援法第88条第1項）

市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害福祉計画」という。）を定めるものとする。

（参考：児童福祉法第33条の20第1項）

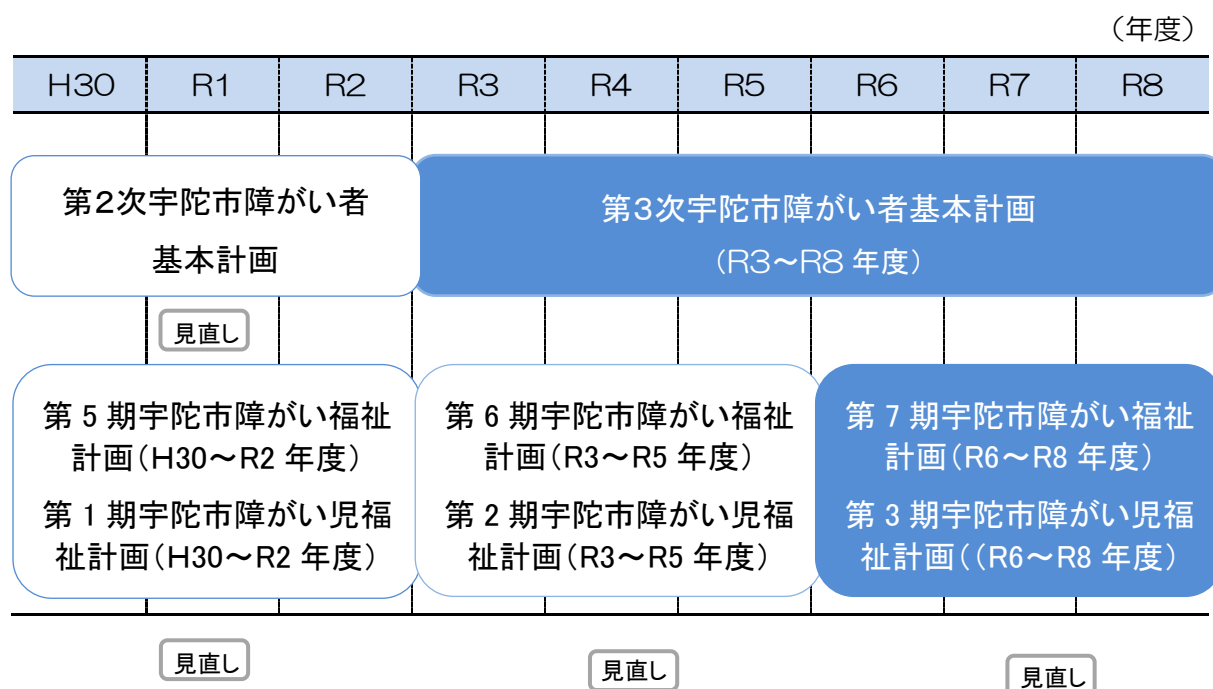
市町村は、基本指針に即して、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保その他障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害児福祉計画」という。）を定めるものとする。

本計画のいずれについても、上位計画にあたる「宇陀市総合計画」との整合性を図るとともに、関連分野の計画である「宇陀市地域福祉計画」、「宇陀市子ども・子育て支援事業計画」と相互に連携を図っています。また、「第3次宇陀市障がい者基本計画」については、国・奈良県の計画と整合性のとれたものとし、「第7期宇陀市障がい福祉計画」及び「第3期宇陀市障がい児福祉計画」については、国の示した「基本指針」に基づくと同時に、奈良県の「障害福祉計画」、「障害児福祉計画」との連携を図っています。

### 第3節 計画の期間

本計画は、宇陀市障がい者基本計画・宇陀市障がい福祉計画及び宇陀市障がい児福祉計画を一体的に策定しています。このうち、「第3次宇陀市障がい者基本計画」については、計画期間を令和3年度から8年度までの6年間とし、障がい者施策の基本方針の安定を図ります。

「第7期宇陀市障がい福祉計画」及び「第3期宇陀市障がい児福祉計画」については、国の基本指針において計画期間を3年とすることが定められています。



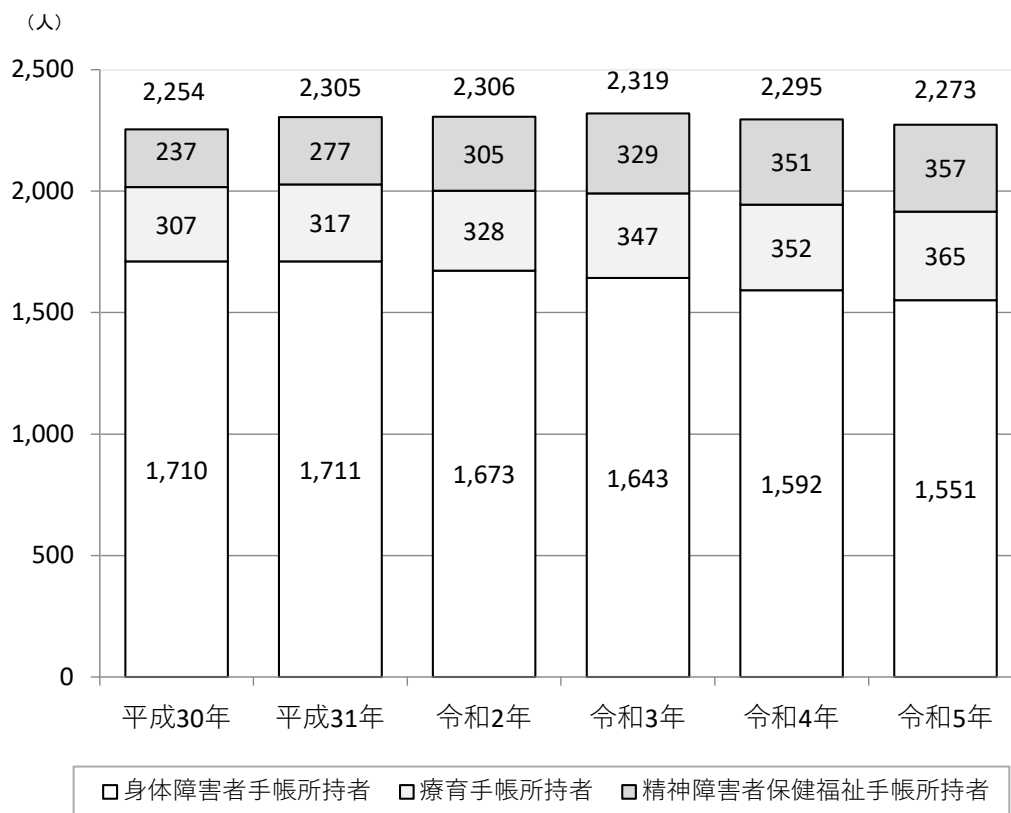
## 第2章 宇陀市における障がい者（児）の現状

### 第1節 障がい者の状況

#### （1）障害者手帳所持者数の推移

本市の障害者手帳所持者数のうち、過半数を身体障害者手帳所持者が占めていますが、その数は平成31年から令和5年にかけて、やや減少しています。

手帳所持者数の総数については、平成30年から令和3年にかけて増加傾向が続いていましたが、令和4年以降は減少傾向を示しています。

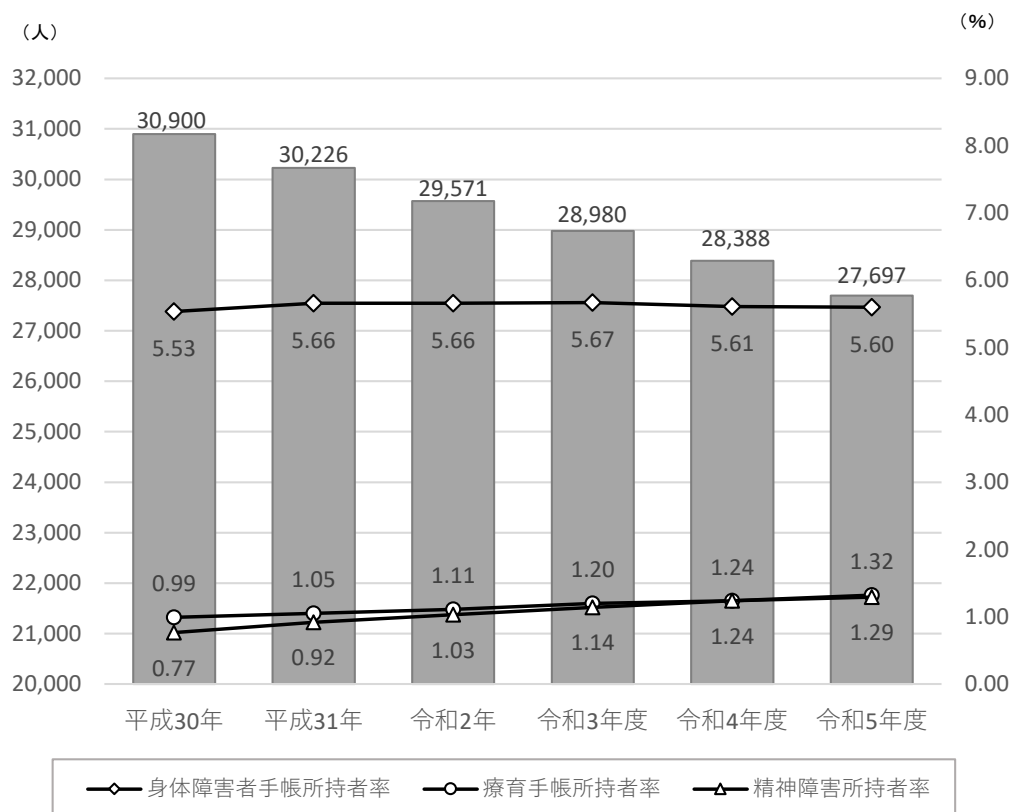


資料：宇陀市人口統計（人口）  
宇陀市福祉事務所（手帳所持者数）

## (2) 人口に占める障害者手帳所持者の推移

本市の人口は、近年、減少が続いていますが、障害者手帳所持者の割合は種別により増加または横ばいとなっており、結果として障害者手帳所持者は増加しています。

特に、平成30年以降は精神障害者保健福祉手帳所持者が増えており、療育手帳所持者についても微増の傾向がみられます。

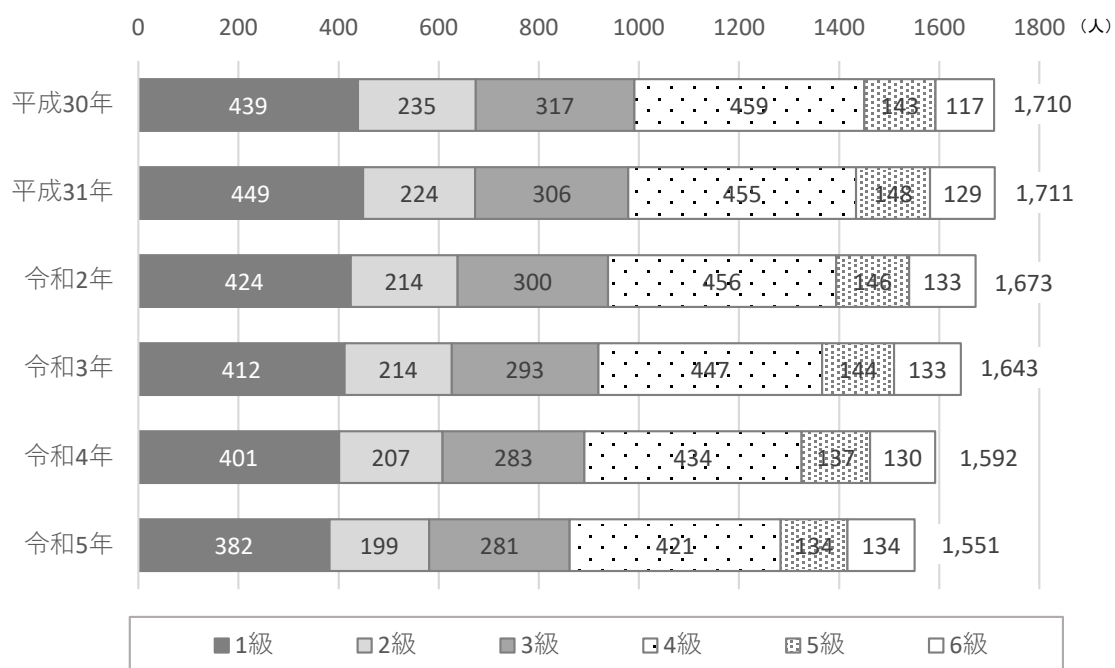


資料：宇陀市福祉事務所  
 宇陀市人口統計（人口）  
 宇陀市福祉事務所（手帳所持者数）

### (3) 身体障害者手帳所持者の状況

#### ①等級別手帳所持者数の推移

身体障害者手帳の等級別所持者数の推移をみると、平成31年から令和5年にかけて手帳所持者は減少傾向を示しており、令和5年では前年より、1級が19人、2級が8人、3級が2人、4級が13人、5級が3人減少しています。

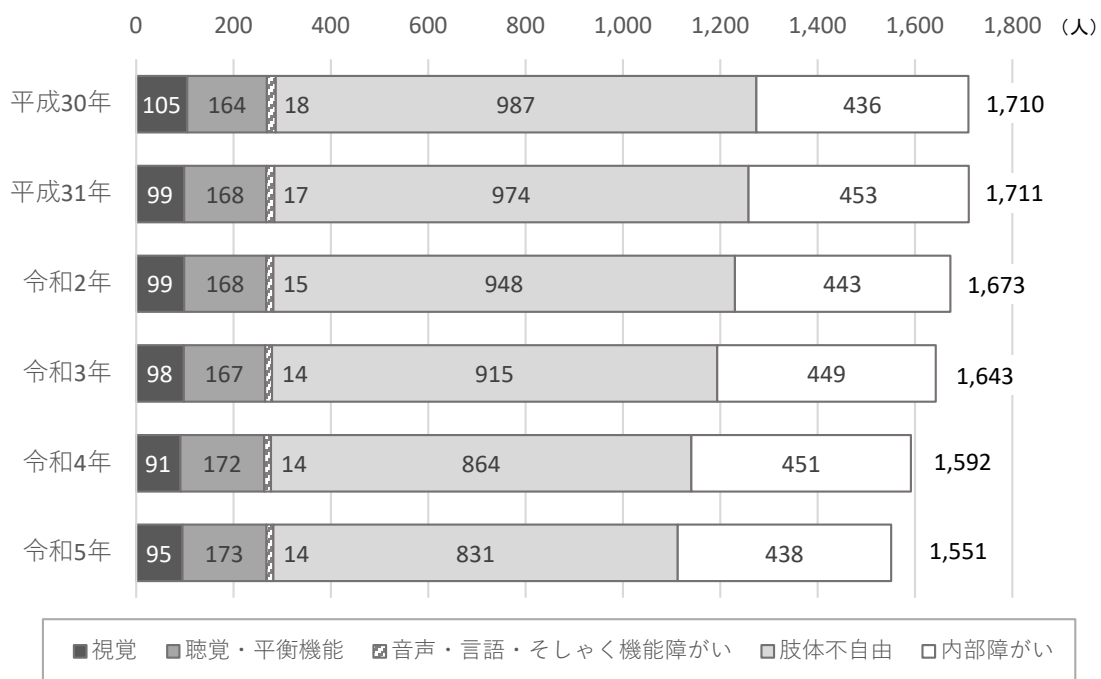


資料：宇陀市福祉事務所

## ②障がい部位別手帳所持者数の推移

障がい部位別手帳所持者数について、肢体不自由の割合が最も多くなっており、平成30年から令和5年にかけて減少傾向にあります。次いで内部障がいの割合が多くなっていますが、ほぼ横ばいの状況です。

その他の視覚、聴覚・平衡機能及び音声・言語・そしゃく機能障がいでは大きな変化はありません。



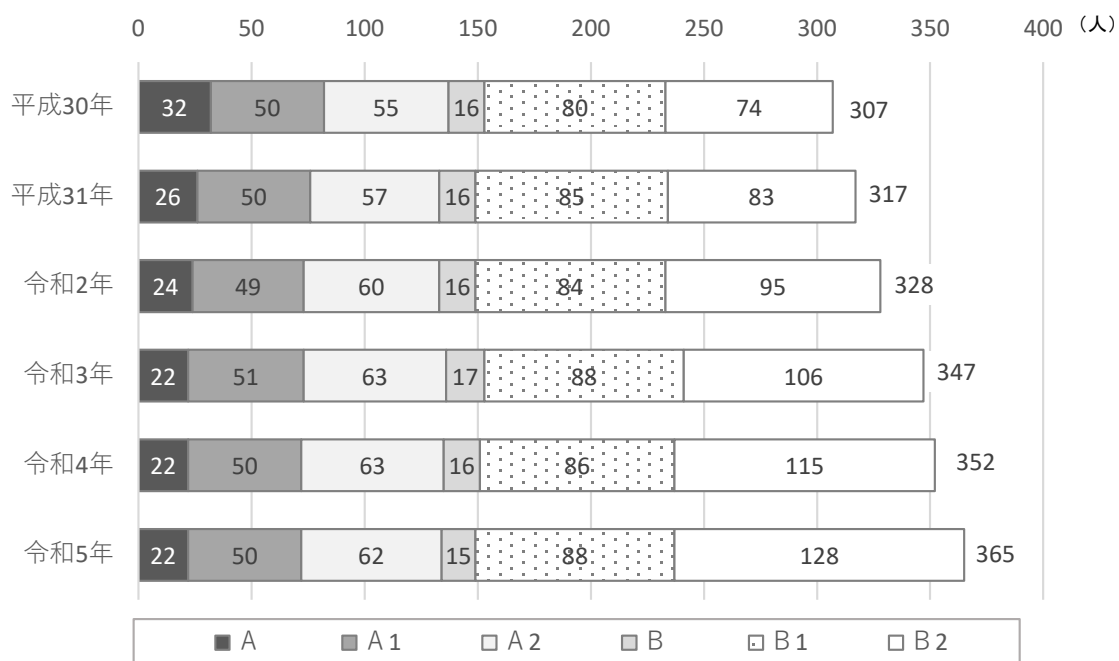
資料：宇陀市福祉事務所



## (4) 療育手帳所持者の状況

### ①等級別手帳所持者数の推移

等級別手帳所持者数の推移では、平成30年以降、Aの所持者数はやや減少傾向を示しており、B2の所持者数は増加傾向となっています。

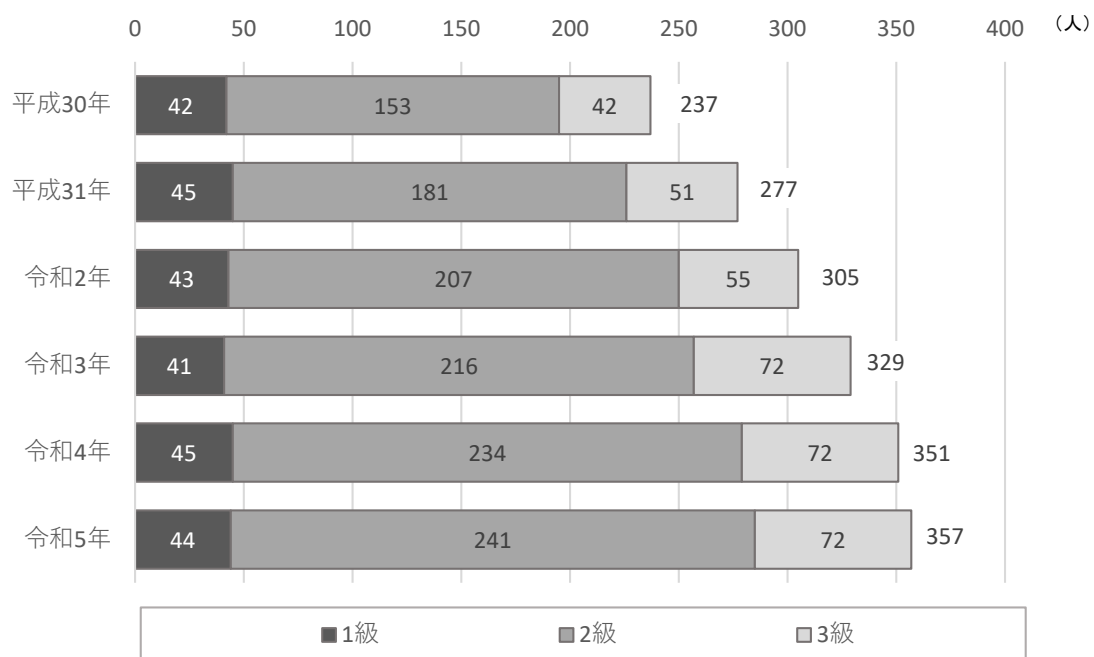


資料：宇陀市福祉事務所

## (5) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

### ①等級別手帳所持者数の推移

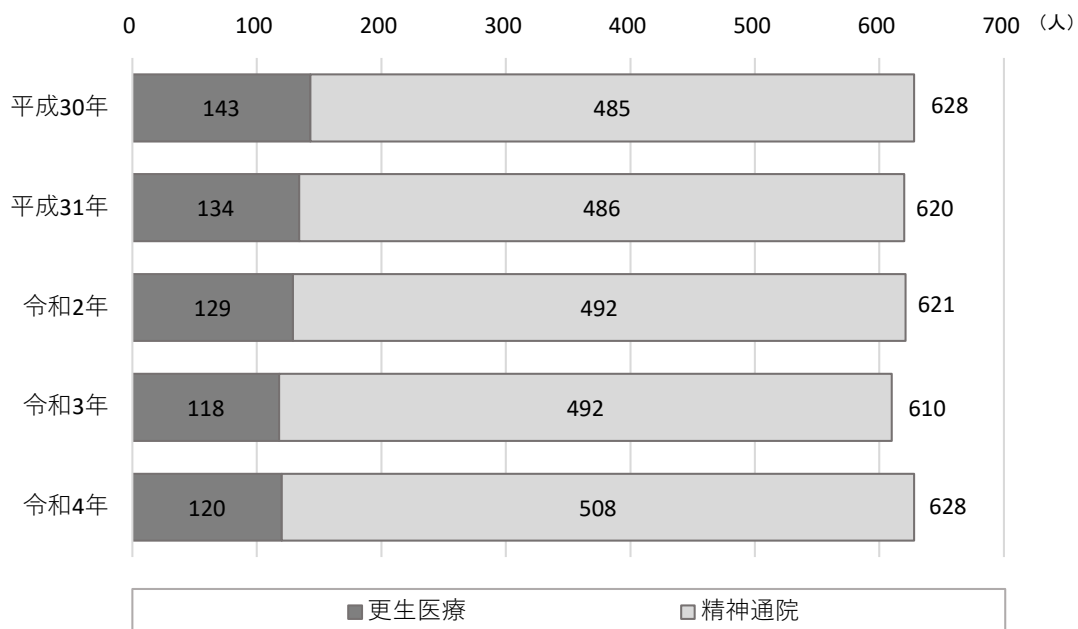
精神障害者保健福祉手帳の所持者数について、平成30年以降令和5年までで1.5倍増加しています。これは、実際に精神障がいのある人の増加に加え、これまで手帳を取得してこなかった人が、取得するようになったということが考えられます。



資料：宇陀市福祉事務所

## (6) 自立支援医療受給者の推移

自立支援医療受給者数について、更生医療受給者は、平成30年以降やや減少傾向を示しています。精神通院については、令和3年から令和4年にかけて増加しています。



資料：宇陀市福祉事務所

## 第2節 障がい福祉サービスの実績

### (1) 訪問系サービス

(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援)

#### ・サービス内容

サービス名	内 容
居宅介護 (ホームヘルプ)	障害支援区分1以上の人に対し、居宅において入浴・排せつ・食事等の介護・調理・洗濯・掃除等の家事、生活等に関する相談、助言その他の生活全般にかかる援助を行います。
重度訪問介護	重度の障がいがあり常に介護を必要とする人に対して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言等、生活全般にわたる援助や外出時における移動中の介護を総合的に行います。
同行援護	視覚障がいにより、移動が困難な人の外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、外出する際の必要な援助を行います。
行動援護	行動に著しい困難を有する知的障がいや精神障がいのある人が、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ、食事等の介護のほか、行動する際に必要な援助を行います。
重度障害者等 包括支援	常に介護を必要とする人の中でも、特に介護の必要度が高い人に対して、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所等のサービスを包括的に提供します。

利用実績は、「居宅介護」「同行援護」の利用者数が計画値を下回っているのに対し「行動援護」については、計画値を上回っています。

重度訪問介護、重度障害者等包括支援について実績はありませんでした。

サービス名	単位	値	R2	R3	R4	R5 見込
居宅介護	時間/月	計画値	409	706	803	909
	人/月		75	87	99	112
	時間/月	実績値	660	675	634	656
	人/月		60	69	68	72
重度訪問介護	時間/月	計画値	119	116	116	116
	人/月		1	1	1	1
	時間/月	実績値	0	0	0	0
	人/月		0	0	0	0
同行援護	時間/月	計画値	46	36	36	36
	人/月		14	4	4	4
	時間/月	実績値	37	34	31	34
	人/月		3	2	2	2
行動援護	時間/月	計画値	464	237	237	237
	人/月		26	14	14	14
	時間/月	実績値	235	265	279	308
	人/月		12	12	13	14
重度障害者等 包括支援	時間/月	計画値	119	119	119	119
	人/月		1	1	1	1
	時間/月	実績値	0	0	0	0
	人/月		0	0	0	0

## (2) 日中活動系サービス等

(生活介護・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・  
就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)・就労定着支援・療養介護)

### ・サービス内容

サービス名	内 容
生活介護	常時介護が必要である人に対して、昼間、入浴・排せつ・食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。
自立訓練 (機能訓練)	地域生活・自立生活への移行等を図る上で支援が必要な身体障がいのある人に対し、地域生活を営むことができるよう、有期限の支援計画に基づき、身体的リハビリテーション、日常生活にかかる訓練等の支援を行います。
自立訓練 (生活訓練)	地域生活・自立生活への移行等を図る上で生活能力の維持・向上等の支援が必要な人に対し、地域生活を営むことができるよう、有期限の支援計画に基づき、日常生活能力の向上に必要な訓練等の支援を行います。
就労移行支援	一般就労を希望する 65 歳未満の障がいのある人に対し、生産活動や職場体験を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練や、適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談等の支援を行います。
就労継続支援 (A型)	企業等に就労することが困難な人であって、雇用契約に基づき、継続的に就労することが可能な 65 歳未満の障がいのある人に対し、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識・能力の向上を図る等の支援を行います。
就労継続支援 (B型)	年齢や体力の面で雇用されることが困難な人を対象に、一定の賃金水準に基づく働く場を提供するとともに、雇用形態への移行に必要な知識及び能力を習得するための訓練を行います。
就労定着支援	就労移行支援等を利用した後、通常の事業所に新たに雇用された障がい者の就労の継続を図るため、各関係者と連絡調整を行うとともに、雇用に伴い生じる生活の問題についての相談、助言等の必要な支援を行います。
療養介護	病院等への長期入院による医療に加え、常時介護を必要とする人を対象に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の援助を行います。

① 生活介護

利用実績は、各年度計画値を下回りましたが、利用者数は増加しています。

サービス名	単位	値	R2	R3	R4	R5 見込
生活介護	人日/月	計画値	3,741	3,117	3,190	3,262
	人/月		219	173	177	181
	人日/月	実績値	3,029	3,081	3,093	3,147
	人/月		163	165	166	169

② 自立訓練（機能訓練・生活訓練）

利用実績は、減少傾向を示しており、各年度とも実績数は計画値を下回っています。

サービス名	単位	値	R2	R3	R4	R5 見込
自立訓練 （機能訓練）	人日/月	計画値	57	11	11	11
	人/月		6	1	1	1
	人日/月	実績値	15	20	8	6
	人/月		1	1	1	1
自立訓練 （生活訓練）	人日/月	計画値	180	267	445	729
	人/月		10	15	25	41
	人日/月	実績値	132	123	235	240
	人/月		7	6	11	11

③ 就労移行支援・就労継続支援（A型・B型）・就労定着支援

利用実績について、就労移行支援・就労継続支援 A 型においては実績値が計画値を下回っています。就労継続支援 B 型については令和 3 年以降実績値が計画値を上回っています。就労定着支援については、各年度ともに、計画値を下回っています。

サービス名	単位	値	R2	R3	R4	R5 見込
就労移行支援	人日/月	計画値	221	315	374	434
	人/月		14	16	19	22
	人日/月	実績値	268	203	224	315
	人/月		14	11	13	17
就労継続支援 (A型)	人日/月	計画値	419	342	382	423
	人/月		27	17	19	21
	人日/月	実績値	321	328	391	422
	人/月		16	17	20	22
就労継続支援 (B型)	人日/月	計画値	1,298	1,126	1,091	1,055
	人/月		87	63	61	59
	人日/月	実績値	1,199	1,273	1,366	1,522
	人/月		67	71	78	85
就労定着支援	人/月	計画値	1	3	5	8
	人/月	実績値	1	1	1	1



④ 療養介護

利用実績は、令和3年度以降において計画値は実績値と同水準となっています。

サービス名	単位	値	R2	R3	R4	R5 見込
療養介護	人/月	計画値	14	10	10	10
	人/月	実績値	10	10	10	10

(3) 短期入所

・サービス内容

サービス名	内 容
短期入所	居宅で介助する人が病気等の理由により、障がい者支援施設やその他の施設へ短期間の入所を必要とする障がいのある人に対して、短期間・夜間も含め施設で入浴・排せつ・食事の介護等を行います。

利用実績は、令和3年以降、計画値を下回っています。

サービス名	単位	値	R2	R3	R4	R5 見込
短期入所	人日/月	計画値	164	333	380	433
	人/月		40	50	57	65
	人日/月	実績値	294	290	300	326
	人/月		40	35	35	35

#### (4) 居住系サービス

(共同生活援助・施設入所支援)

##### ・サービス内容

サービス名	内 容
共同生活援助 (グループホーム)	主として夜間において、共同生活を営むべき住居において入浴・排せつ及び食事等の介護・調理・洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、就労先その他関係機関との連絡、その他の必要な日常生活上の世話をを行います。
施設入所支援	障がい者支援施設に入所する人を対象に、夜間や休日に入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

共同生活援助の利用実績は、ばらつきがありますが利用実績は計画値に近づいています。施設入所支援は、減少傾向となっています。

サービス名	単位	値	R2	R3	R4	R5 見込
共同生活援助 (グループホーム)	人/月	計画値	34	35	43	53
	人/月	実績値	29	33	38	53
施設入所支援	人/月	計画値	59	54	52	50
	人/月	実績値	56	56	53	52

## (5) 相談支援

### ・サービス内容

サービス名	内 容
計画相談支援	障がい福祉サービスの利用者全員を対象に、支給決定または支給決定の変更前に、サービス等利用計画を作成するとともに、一定の期間ごとにサービス等の利用状況のモニタリングを行います。
地域移行支援	精神科病院や入所施設等から地域における生活に移行する人を対象に、相談や住居の確保、その他必要な便宜を供与します。
地域定着支援	精神科病院や入所施設等から地域における生活に移行する人が、安定的に地域生活を営めるよう、障がいの特性に起因して生じる緊急の事態等に常時、相談等対応に必要な便宜を供与します。

利用実績は、計画相談については、計画値を上回っていますが、地域移行支援及び地域定着支援については、利用実績はありませんでした。

サービス名	単位	値	R2	R3	R4	R5 見込
計画相談支援	人/月	計画値	29	35	36	37
	人/月	実績値	36	44	50	56
地域移行支援	人/月	計画値	1	1	1	1
	人/月	実績値	0	0	0	0
地域定着支援	人/月	計画値	1	1	1	1
	人/月	実績値	0	0	0	0

## 第3節 地域生活支援事業の実績

### (1) 必須事業

#### ・サービス内容

サービス名	内 容
理解促進研修・啓発事業	障がい者が地域で安心して生活するための環境整備として、地域社会における障がい者の理解促進及び、共に生きる社会の実現に向けた啓発事業を推進します。
自発的活動支援事業	障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者またはその家族、地域住民等による自発的な取り組みを支援することにより、共に生きる社会の実現を図ります。
障害者相談支援事業	障がいのある人や介護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、障がい者の地域生活を総合的に支援します。
成年後見制度利用支援事業／成年後見制度法人後見支援事業	知的障がい、精神障がいによって判断能力が不十分であるために、不利益を被ったり悪徳商法等の被害にあわないように、成年後見制度の利用が有効と認められる人に対し、制度の利用を支援し、障がい者の権利と財産を守るとともに、関係機関や市民、地域団体等と連携し、制度の普及・啓発と利用の促進を図ります。
意思疎通支援事業／手話奉仕員養成研修事業	意思の伝達や情報の入手に支援が必要な障がいのある人に対して、手話通訳者や要約筆記者の派遣等により、意思疎通の仲介支援を行います。
日常生活用具給付等事業	重度の障がいのある人に対して、日常生活が円満に行われるよう、自立した日常生活を支援する用具の給付または貸与を行います。
移動支援事業	移動が困難な障がいのある人で、公共機関または社会参加等の外出時に付き添う人がいない場合に、ガイドヘルパーを派遣し、外出の際の移動を支援します。
地域活動支援センター事業	障がいのある人に、創作活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行います。また、その機能を充実・強化することで障がい者の地域生活・地域活動の支援を図ります。

利用実績では、意思疎通支援事業の中でも、手話通訳者派遣事業は計画値を下回っていますが増加傾向となっています。

日常生活用具給付等事業については、各年度において用具によりばらつきがあるものの、全体的に減少傾向にあります。

移動支援事業については、計画値に対して利用時間、利用人数とも年度によってばらつきがあります。

地域活動支援センター事業については、計画値、実績値ともに横ばい傾向で推移しています。

サービス名	単位	値	R2	R3	R4	R5 見込	
理解促進研修・ 啓発事業	実施の有無	計画値	有	有	有	有	
	実施の有無	実績値	有	有	有	有	
自発的活動支援事業	実施の有無	計画値	有	無	有	有	
	実施の有無	実績値	無	無	無	無	
障害者相談支援事業	箇所数	計画値	1	1	1	1	
	箇所数	実績値	1	1	1	1	
成年後見制度利用 支援事業	人/年	計画値	5	2	2	2	
	人/年	実績値	0	0	0	0	
成年後見制度 法人後見支援事業	人/年	計画値	有	有	有	有	
	人/年	実績値	有	有	有	有	
意思疎通 支援事業	手話通訳者 派遣事業	人/年	計画値	367	282	295	295
		人/年	実績値	201	189	175	190
	要約筆記者 派遣事業	人/年	計画値	10	24	28	33
		人/年	実績値	2	2	4	5
	手話通訳者 設置事業	人/年	計画値	2	2	2	1
		人/年	実績値	2	2	2	2
手話奉仕員 養成研修事業	人/年	計画値	23	19	20	20	
	人/年	実績値	9	10	8	10	

サービス名		単位	値	R2	R3	R4	R5 見込
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件/年	計画値	7	10	11	11
		件/年	実績値	14	7	5	5
	自立生活支援用具	件/年	計画値	3	5	6	6
		件/年	実績値	1	1	2	1
	在宅療養等支援用具	件/年	計画値	5	4	5	5
		件/年	実績値	1	4	3	5
	情報・意思疎通支援用具	件/年	計画値	6	7	7	7
		件/年	実績値	4	2	8	7
	排せつ管理支援用具	件/年	計画値	858	911	976	976
		件/年	実績値	586	559	574	550
	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	件/年	計画値	2	2	2	2
		件/年	実績値	1	2	1	1
	移動支援事業	時間/年	計画値	4,339	7,020	6,863	6,705
				人/年	68	89	87
時間/年		実績値	7,508	6,085	5,937	5,442	
			人/年	70	66	67	73
地域活動支援センター事業	人/年	計画値	186	185	190	196	
	人/年	実績値	184	195	192	195	
地域活動支援センター機能強化事業	実施の有無	計画値	有	有	有	有	
	実施の有無	実績値	有	有	有	有	

## (2) 任意事業

### ・サービス内容

サービス名	内 容
日中一時支援事業	日中において一時的に見守り等の支援を行います。
社会参加促進事業	障がいのある人の社会参加を促進するため、運転免許の取得と障がいに合わせた車両の改造に対して助成を行います。
訪問入浴サービス事業	訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持を図ります。

利用実績では、日中一時支援事業の利用者数はほぼ横ばいで推移している状況です。

サービス名	単位	値	R2	R3	R4	R5 見込
日中一時支援事業	箇所数	計画値	4	10	11	13
	人/年		59	40	44	49
	箇所数	実績値	10	8	8	8
	人/年		19	17	18	21
社会参加促進事業 (自動車運転免許取得・改造助成事業)	人/年	計画値	1	1	1	1
	人/年	実績値	0	3	0	0
訪問入浴サービス事業	回/月	計画値	23	25	27	29
	人/月		5	6	8	9
	回/月	実績値	24	27	43	34
	人/月		4	4	6	5

## 第4節 障がい児福祉サービスの実績

### ・サービス内容

サービス名	内 容
児童発達支援	身体障がい児、知的障がい児または精神障がい児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活の適応訓練等を行います。
医療型児童発達支援	身体障がい児、知的障がい児または精神障がい児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活の適応訓練等の児童発達支援に加え、治療を行います。
放課後等 デイサービス	学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に実施し、障がい児の放課後等の居場所を提供します。
保育所等訪問支援	保育所等を現在利用中の障がい児、または今後利用する予定の障がい児が、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合、その本人及び当該施設のスタッフに対し、集団生活に適応するための訓練や支援方法の指導等の支援を行います。
障害児相談支援	障がい児又はその保護者からの相談に応じ、児童の心身状況や環境、利用に関する意向や事情を勘案し、障がい児福祉サービスの利用についての利用計画案を作成します。



利用実績は、児童発達支援・放課後等デイサービス及び障がい児相談支援が急増しています。

サービス名	単位	値	R2	R3	R4	R5 見込
児童発達支援	人日/月	計画値	37	67	79	92
	人/月		7	11	13	15
	人日/月	実績値	57	96	201	308
	人/月		8	15	44	76
医療型 児童発達支援	人日/月	計画値	5	0	0	0
	人/月		1	0	0	0
	人日/月	実績値	0	0	0	0
	人/月		0	0	0	0
放課後等デイ サービス	人日/月	計画値	273	591	739	921
	人/月		37	68	85	106
	人日/月	実績値	480	580	638	813
	人/月		47	62	73	91
保育所等訪問支援	人日/月	計画値	1	1	1	1
	人/月		1	1	1	1
	人日/月	実績値	1	1	1	1
	人/月		1	1	1	1
障害児相談支援	人/月	計画値	2	3	4	5
	人/月	実績値	2	3	4	15